

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川 龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	154,578	160,546	216,823
経常利益	(百万円)	7,878	6,724	11,821
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,398	4,507	6,907
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,326	6,637	7,258
純資産額	(百万円)	92,329	97,289	94,261
総資産額	(百万円)	220,388	225,643	221,206
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	82.05	68.42	104.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	42.3	41.8

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.93	24.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり持ち直しが期待される一方、資源価格の高騰や、円安の進行等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画[SG-Vision2030]のPhase 1に当たる、中期経営計画[SG-2023]の活動2年目を迎え、企業価値向上に向けた諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は188,597百万円(前年同期比1.8%減)、売上高は160,546百万円(同3.9%増)となりました。なお、当第3四半期末の受注残高は242,079百万円(同20.3%増)であります。

損益面は、鋼材価格の上昇等に伴い、営業利益は6,003百万円(同15.7%減)、経常利益は6,724百万円(同14.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,507百万円(同16.5%減)となりました。

当第3四半期末における総資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて4,436百万円増加し225,643百万円となりました。負債は、法人税等の納付などはあったものの、短期借入金や仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,408百万円増加し128,353百万円となりました。純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて3,028百万円増加し97,289百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.8%から42.3%に上昇いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注、売上ともに減少いたしました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は82,016百万円(前年同期比4.6%減)、売上高は66,423百万円(同7.6%減)となり、営業利益は837百万円(同82.1%減)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は98,466百万円(同32.1%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は29,032百万円(前年同期比6.1%増)、売上高は28,463百万円(同3.4%増)となりましたが、営業利益は2,166百万円(同23.2%減)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は44,802百万円(同5.6%増)であります。

(産機・環境システム)

メカトロニクス製品は、真空製品の受注及び売上が増加した結果、分野全体でも受注、売上ともに増加いたしました。

また、環境関連事業は、受注はプラント新設工事及び同施設の複数年にわたる運營業務を一括受託した前期に比べ減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は32,759百万円(前年同期比1.1%減)、売上高は24,611百万円(同53.5%増)となり、営業利益は2,267百万円(同314.2%増)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は36,279百万円(同8.5%増)であります。

(流体)

前期に実施したM&A効果などにより受注及び売上が増加した結果、当セグメントの受注高は20,869百万円(前年同期比20.1%増)、売上高は14,339百万円(同22.8%増)となり、営業利益は1,175百万円(同52.1%増)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は12,861百万円(同35.5%増)であります。

(航空機)

防衛省向けは、受注、売上ともに減少いたしました。

また、民需関連は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は13,962百万円(前年同期比12.1%減)、売上高は16,682百万円(同8.9%増)となり、営業利益は1,285百万円(前年同期は410百万円の損失)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は39,418百万円(前年同期比30.8%増)であります。

(その他)

建設事業において、受注、売上ともに減少した結果、当セグメントの受注高は9,957百万円(前年同期比19.3%減)、売上高は10,025百万円(同17.2%減)となり、営業利益は488百万円(同25.8%減)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は10,251百万円(同7.9%減)であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,789百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 寒川工場 (神奈川県高座郡寒川町)	特装車	特装車 生産設備	4,737		自己資金 及び借入金	2022年12月	2025年9月
新明和工業(株) 広島工場 (広島県東広島市)	特装車	特装車 生産設備	3,649		自己資金 及び借入金	2022年11月	2027年3月
新明和工業(株) 小野工場 (兵庫県小野市)	流体	流体 検査設備	850		自己資金 及び借入金	2023年6月	2024年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は100株であ ります。
計	70,000,000	70,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		70,000,000		15,981		15,737

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,085,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,814,300	658,143	
単元未満株式	普通株式 100,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,000,000		
総株主の議決権		658,143	

(注) 2022年6月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年7月22日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式81,443株を処分しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	4,085,300		4,085,300	5.84
計		4,085,300		4,085,300	5.84

(注) 2022年6月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年7月22日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式81,443株を処分しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新 役 職	旧 役 職	氏 名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (法務、人事総務、人事教育担当)	取締役 常務執行役員 人事総務部長 (法務担当)	西 岡 彰	2022年10月1日
取締役 常務執行役員 新事業戦略本 部長兼新事業開発部長 (営業、国際担当)	取締役 常務執行役員 新事業戦略本 部長 (営業、国際担当)	榎 原 敬 士	2022年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,600	16,986
受取手形、売掛金及び契約資産	62,114	3 58,515
電子記録債権	8,831	3 14,989
商品及び製品	4,067	4,746
仕掛品	21,619	27,014
原材料及び貯蔵品	21,238	25,242
その他	4,266	5,840
貸倒引当金	121	133
流動資産合計	148,615	153,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,185	18,769
その他(純額)	23,244	23,548
有形固定資産合計	42,430	42,317
無形固定資産	2,876	2,811
投資その他の資産		
その他	27,310	27,329
貸倒引当金	26	17
投資その他の資産合計	27,284	27,312
固定資産合計	72,590	72,440
資産合計	221,206	225,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,898	27,737
1年内償還予定の社債	800	800
短期借入金	2,891	12,846
1年内返済予定の長期借入金	2,443	2,202
未払法人税等	2,527	428
工事損失引当金	3,194	3,061
その他	28,147	22,617
流動負債合計	65,903	69,693
固定負債		
社債	1,600	1,000
長期借入金	44,519	42,543
退職給付に係る負債	12,962	13,189
その他	1,959	1,927
固定負債合計	61,041	58,659
負債合計	126,945	128,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,657
利益剰余金	65,852	67,430
自己株式	5,954	5,838
株主資本合計	91,617	93,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	651
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	821	2,087
退職給付に係る調整累計額	694	115
その他の包括利益累計額合計	847	2,247
非支配株主持分	1,795	1,810
純資産合計	94,261	97,289
負債純資産合計	221,206	225,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	154,578	160,546
売上原価	129,857	135,497
売上総利益	24,720	25,048
販売費及び一般管理費	17,594	19,044
営業利益	7,125	6,003
営業外収益		
受取利息	43	54
受取配当金	164	172
持分法による投資利益	123	201
保険配当金	166	165
為替差益	357	508
その他	234	131
営業外収益合計	1,090	1,234
営業外費用		
支払利息	150	174
休止固定資産費用	91	91
借入手数料	9	8
債権流動化費用	7	49
その他	78	191
営業外費用合計	337	514
経常利益	7,878	6,724
特別利益		
投資有価証券売却益	-	282
負ののれん発生益	486	-
特別利益合計	486	282
特別損失		
固定資産処分損	150	84
特別損失合計	150	84
税金等調整前四半期純利益	8,214	6,922
法人税、住民税及び事業税	1,486	1,289
法人税等調整額	1,149	533
法人税等合計	2,635	1,823
四半期純利益	5,579	5,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	591
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,398	4,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,579	5,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	445
為替換算調整勘定	83	1,107
退職給付に係る調整額	109	579
持分法適用会社に対する持分相当額	164	296
その他の包括利益合計	252	1,538
四半期包括利益	5,326	6,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,172	5,907
非支配株主に係る四半期包括利益	154	729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 履行保証等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
しもつけエコセンター(株)	29	しもつけエコセンター(株)	29
エコセンター大磯(株)	14	エコセンター大磯(株)	14
(株)エコセンター鴨川	186		
計	282百万円	計	95百万円

(2) 借入保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
JK TECH(株)	184百万円	JK TECH(株)	101百万円
新明和(重慶)環保科技有限公司	523	新明和(重慶)環保科技有限公司	761
計	708百万円	計	862百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	76百万円		80百万円
電子記録債権譲渡高	6		-

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円		759百万円
電子記録債権	-		221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,074百万円	3,925百万円
のれんの償却額	45	76

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,249	19	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,250	19	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,514	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,384	21	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	69,071	26,181	7,394	9,573	8,977	121,198	12,108	133,306	-	133,306
アジア	974	1,356	6,084	1,279	-	9,694	-	9,694	-	9,694
北米	0	-	1,497	543	5,935	7,976	-	7,976	-	7,976
その他	1,858	-	1,052	284	406	3,600	-	3,600	-	3,600
顧客との契約 から生じる収益	71,904	27,537	16,028	11,679	15,319	142,470	12,108	154,578	-	154,578
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	71,904	27,537	16,028	11,679	15,319	142,470	12,108	154,578	-	154,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	27	2	6	-	48	1,441	1,489	1,489	-
計	71,916	27,565	16,030	11,685	15,319	142,518	13,549	156,067	1,489	154,578
セグメント利益 又は損失()	4,685	2,819	547	772	410	8,413	658	9,072	1,946	7,125

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,946百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「流体」セグメントにおいて、TurboMAX Co., Ltd.、他1社の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、269百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「航空機」セグメントにおいて、天龍エアロコンポーネント株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象による負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間において、294百万円であります。さらに、「特装車」セグメントにおいて、株式会社OSK、株式会社WAKOの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象による負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間において、192百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	62,166	25,989	8,323	10,251	8,288	115,019	10,025	125,045	-	125,045
アジア	1,572	2,474	10,611	2,801	-	17,458	-	17,458	-	17,458
北米	3	-	1,294	779	7,491	9,569	-	9,569	-	9,569
その他	2,680	-	4,382	507	901	8,472	-	8,472	-	8,472
顧客との契約 から生じる収益	66,423	28,463	24,611	14,339	16,682	150,520	10,025	160,546	-	160,546
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	66,423	28,463	24,611	14,339	16,682	150,520	10,025	160,546	-	160,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	7	1	6	-	34	1,619	1,653	1,653	-
計	66,442	28,471	24,613	14,345	16,682	150,554	11,645	162,199	1,653	160,546
セグメント利益	837	2,166	2,267	1,175	1,285	7,730	488	8,219	2,215	6,003

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,215百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント変更)

経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、第1四半期連結会計期間より、事業部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、「産機・環境システム」に含まれていた「流体」を報告セグメントとして記載し、従来の「特装車」「パーキングシステム」「産機・環境システム」「航空機」の4区分から「特装車」「パーキングシステム」「産機・環境システム」「流体」「航空機」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	82円05銭	68円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,398	4,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,398	4,507
普通株式の期中平均株式数(株)	65,798,167	65,882,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、第99期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,384百万円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。